平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月６日

上場会社名　　株式会社カカクコム　　上場取引所　　東
コード番号　　2371　　ＵＲＬ　http://corporate.kakaku.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）田中 実
問合せ先責任者　（役職名）専務執行役員管理本部長　　（氏名）平井 裕文　　ＴＥＬ　03-5725-4554

四半期報告書提出予定日　　平成25年２月12日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	16,449	26.5	8,157	31.2	8,123	30.6	4,941	36.7
24年３月期第３四半期	13,007	16.7	6,216	10.7	6,219	10.6	3,615	10.6

（注）包括利益　　25年３月期第３四半期　　4,950百万円（36.5%）　　24年３月期第３四半期　　3,628百万円（10.7%）

従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更したため、遡及適用後の数値を記載しております。

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	86.34	86.32
24年３月期第３四半期	62.32	62.20

平成23年８月１日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	26,680	16,897	62.7
24年３月期	29,041	18,609	63.5

（参考）自己資本　　25年３月期第３四半期　　16,718百万円　　24年３月期　　18,451百万円

平成24年11月30日付で自己株式2,468百万円を消却しております。また、平成25年３月期第３四半期末の純資産より自己株式2,880百万円が控除されております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	0.00	－	25.00	25.00
25年３月期	－	0.00	－		
25年３月期（予想）				35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有

配当予想の修正の詳細につきましては、本日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	24.6	11,000	22.1	11,000	22.0	6,800	29.1	119.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：　有
②　①以外の会計方針の変更	：　有
③　会計上の見積りの変更	：　無
④　修正再表示	：　無

詳細は、添付資料P.５「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	57,190,400株	24年３月期	58,086,000株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	1,167,774株	24年３月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	57,236,081株	24年３月期３Ｑ	58,021,614株

平成23年８月１日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13
（６）セグメント情報等 …… 14
（７）重要な後発事象 …… 16

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年９月末時点のわが国のブロードバンド契約数は4,653.9万契約となり、中でも無線ブロードバンドサービスであるWiMAXに代表されるBWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の契約数は、401.3万契約と前年同月比で約3.2倍増加、3.9世代携帯電話パケット通信サービスの契約数は、728.9万と前年同月比で約18.7倍増加いたしました（※１総務省調べ）。このように、わが国では、快適なインターネット利用環境の普及が進んでおります。このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各サイトそれぞれがグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成24年12月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約3,129万人、スマートフォンによる月間利用者数約995万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約144万人、月間総ページビュー数約10億9,397万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約2,285万人、スマートフォンによる月間利用者数約1,518万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約292万人、月間総ページビュー数約8億7,750万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』のパソコンによる月間利用者数約425万人、スマートフォンによる月間利用者数約47万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約16万人、月間総ページビュー数約3,269万ページビューとなりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高16,449百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益8,157百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益8,123百万円（前年同期比30.6%増）、四半期純利益は4,941百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

※１出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成24年度第２四半期（９月末））」（平成24年12月19日発表）

また、添付資料P.５「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。これにより、従来の会計方針による場合と比べ、当第３四半期連結累計期間の売上高が1,210百万円減少しております。営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第３四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

①インターネット・メディア事業

当第３四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業は、すべての業務において売上が堅調に増加いたしました。その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は15,987百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は8,132百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

［ショッピング業務］

当社運営サイト『価格.com』のショッピング業務におきましては、ロンドンオリンピックにより一時的にサイト利用者が減少したものの、年末商戦にかけ利用者数及びページビューが前年同期比で堅調に増加いたしました。さらに、ファッションやホビー等のカテゴリにおける利用者数が増加したことにより、増収となりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は5,310百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

［サービス業務］

当社運営サイト『価格.com』のサービス業務におきましては、ブロードバンド回線の申込件数が堅調に伸びたことで手数料収入が増加いたしました。また、自動車保険やクレジットカード手数料比較等のマネー関連カテゴリの見積もり数が増加したことにより、売上高が増加いたしました。なお、当第３四半期会計期間に、ローン商品の比較ができる「住宅ローン借り換えシミュレーション」サービスを開始いたしました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は4,135百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

なお、添付資料P.５「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。これにより、従来の会計方針による場合と比べ、当第３四半期連結累計期間の売上高が1,210百万円減少しております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期比は、遡及適用後の前第３四半期連結累計期間の数値に基づいて計算しております。

［広告業務］
当社運営サイト『価格.com』の広告業務におきましては、ロンドンオリンピックの影響により、利用者数が一時的に減少したものの、年末商戦の繁忙期では、サイト利用者数及びページビューが増加したことにより、広告売上高が堅調に増加いたしました。
その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は2,446百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

［食べログ業務］
食べログ業務におきましては、平成24年５月に、当社運営サイト『食べログ』が提供するレストラン向け有料サービスのプラン変更が完了して以降、有料サービス利用レストラン数が堅調に増加し、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、サイト利用者及びページビューが増加したことにより、広告収入が増加いたしました。さらに、スマートフォンの普及に伴い、個人会員向け有料サービスである食べログプレミアムサービスにおいて、会員数の純増ペースが加速したことで、会員からの手数料収入が大幅に増加いたしました。
その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は2,838百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

［旅行・不動産等業務］
旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』の利用者及び利用者による投稿数が順調に増加いたしました。また、当社運営の不動産住宅情報サイト『スマイティ』は、掲載物件数を拡大し、問合せ件数が増加したことにより、増収となりました。
その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は1,256百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

②ファイナンス事業
当第３四半期連結累計期間のファイナンス事業は、外国為替証拠金取引等業務において減収となったものの、保険代理店業務は増収となりました。その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は462百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は23百万円（前年同期比58.0%減）となりました。
なお、外国為替証拠金取引等業務におけるkakakuFX事業及びカカクキン事業は、１月21日にサクソバンクFX証券㈱へ譲渡が完了し、「kakakuFX Mk-２」は３月を持ちまして、サービスの提供を終了いたします。詳細につきましては、添付資料P.16「３．四半期連結財務諸表（７）重要な後発事象」をご参照ください。

［外国為替証拠金取引等業務］
連結子会社㈱カカクコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務において、為替相場のボラティリティーが低調に推移し、『kakaku FX』経由の取引量が減少いたしました。
その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は77百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

［保険代理店業務］
連結子会社㈱カカクコム・インシュアランスによる保険代理店業務においては、サイトの利用者が増加したことにより、資料請求・相談件数ともに増加いたしました。中でも商品掲載数が増加しているネット生保の問い合わせ件数が増加いたしました。
その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は384百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報
①財政状態に関する分析
（資産）
当第３四半期連結会計期間末の資産合計は26,680百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,360百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得等により現金及び預金が3,044百万円減少したことによるものであります。

（負債）
負債合計は9,782百万円となり、前連結会計年度末と比較し648百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が848百万円減少したことによるものであります。

（純資産）
純資産は16,897百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,712百万円減少いたしました。これは主に、純利益4,941百万円を計上した一方で、剰余金配当1,452百万円と自己株式の消却2,468百万円の計上により利益剰余金が

減少したこと、及び自己株式の取得により株主資本が2,880百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ6,038百万円減少し、12,349百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,131百万円（前年同期は2,385百万円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を8,123百万円計上した一方で、法人税等の支払が3,893百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は3,448百万円（前年同期は427百万円の支出）となりました。

これは、主として定期預金の預け入れによる支出が5,000百万円、定期預金の払戻による収入が2,000百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が207百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が182百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は6,721百万円（前年同期は897百万円の支出）となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が5,396百万円、配当金の支払額が1,450百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の連結業績予想につきましては、平成24年８月２日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（売上高の会計処理の変更）

従来、『価格.com』経由でのブロードバンドの取次ぎにより手数料収入を得る取引において、売上原価に計上していた顧客に支払うインセンティブ費用について、第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」の公表、及び今後の取引拡大が見込まれるブロードバンドとパソコンや家電のセット販売を平成24年２月に開始したことを契機として取引の内容を再検討した結果、当社とパートナーであるISP業者（Internet Service Provider）との役割分担及びリスク負担を総合的に勘案し、ブロードバンドの取次手数料収入について、売上高をインセンティブ費用を差し引いた純額で表示することが、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第３四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ1,036,593千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,813千円増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,450,306	15,405,932
顧客分別金信託	3,782,050	4,262,050
受取手形及び売掛金	3,369,600	3,374,460
繰延税金資産	284,746	163,545
その他	1,607,289	1,888,964
貸倒引当金	△9,544	△1,890
流動資産合計	27,484,448	25,093,063
固定資産		
有形固定資産	501,120	540,958
無形固定資産		
のれん	257,476	189,320
ソフトウエア	355,167	372,943
その他	50,791	33,151
無形固定資産合計	663,435	595,415
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,658	9,866
その他	394,073	444,523
貸倒引当金	△3,580	△3,638
投資その他の資産合計	392,152	450,751
固定資産合計	1,556,708	1,587,125
資産合計	29,041,156	26,680,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,617,275	1,613,192
未払法人税等	2,067,465	1,218,570
預り保証金	4,429,814	4,616,432
賞与引当金	246,852	123,243
資産除去債務	13,800	－
その他	1,953,723	2,087,514
流動負債合計	10,328,930	9,658,953
固定負債		
繰延税金負債	36,297	52,523
資産除去債務	65,988	64,442
その他	－	7,060
固定負債合計	102,285	124,026
負債合計	10,431,216	9,782,980

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	853,031	915,984
資本剰余金	1,302,887	1,365,840
利益剰余金	16,295,370	17,316,930
自己株式	－	△2,880,714
株主資本合計	18,451,289	16,718,041
新株予約権	－	11,360
少数株主持分	158,651	167,806
純資産合計	18,609,940	16,897,208
負債純資産合計	29,041,156	26,680,188

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	13,007,515	16,449,382
売上原価	1,175,538	1,417,277
売上総利益	11,831,976	15,032,105
販売費及び一般管理費	5,615,874	6,874,227
営業利益	6,216,101	8,157,877
営業外収益		
受取利息	6,244	10,436
その他	337	3,984
営業外収益合計	6,582	14,421
営業外費用		
支払利息	414	264
株式交付費	1,231	992
自己株式取得費用	－	47,682
為替差損	1,210	50
その他	65	23
営業外費用合計	2,921	49,013
経常利益	6,219,762	8,123,285
特別損失		
固定資産売却損	445	－
固定資産除却損	31,420	－
特別損失合計	31,865	－
税金等調整前四半期純利益	6,187,896	8,123,285
法人税、住民税及び事業税	2,385,739	3,043,201
法人税等調整額	174,056	129,219
法人税等合計	2,559,796	3,172,420
少数株主損益調整前四半期純利益	3,628,100	4,950,864
少数株主利益	12,109	9,154
四半期純利益	3,615,991	4,941,710

（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	4,797,459	6,112,532
売上原価	430,820	485,470
売上総利益	4,366,639	5,627,062
販売費及び一般管理費	2,085,227	2,453,374
営業利益	2,281,411	3,173,688
営業外収益		
受取利息	2,149	3,766
為替差益	－	627
その他	7	1,494
営業外収益合計	2,157	5,888
営業外費用		
支払利息	147	140
株式交付費	166	120
自己株式取得費用	－	2,393
為替差損	290	－
その他	3	1
営業外費用合計	607	2,655
経常利益	2,282,960	3,176,920
特別損失		
固定資産売却損	445	－
固定資産除却損	31,420	－
特別損失合計	31,865	－
税金等調整前四半期純利益	2,251,095	3,176,920
法人税、住民税及び事業税	834,529	1,137,649
法人税等調整額	90,914	91,409
法人税等合計	925,443	1,229,059
少数株主損益調整前四半期純利益	1,325,651	1,947,861
少数株主利益	928	4,794
四半期純利益	1,324,723	1,943,066

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,628,100	4,950,864
四半期包括利益	3,628,100	4,950,864
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,615,991	4,941,710
少数株主に係る四半期包括利益	12,109	9,154

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,325,651	1,947,861
四半期包括利益	1,325,651	1,947,861
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,324,723	1,943,066
少数株主に係る四半期包括利益	928	4,794

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,187,896	8,123,285
減価償却費	297,799	338,451
のれん償却額	77,398	68,155
賞与引当金の増減額（△は減少）	△148,818	△123,609
貸倒引当金の増減額（△は減少）	930	△7,596
受取利息	△6,244	△10,436
為替差損益（△は益）	268	235
支払利息	414	264
株式交付費	1,231	992
固定資産除却損	31,420	－
売上債権の増減額（△は増加）	△520,053	△4,860
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,034	2,311
仕入債務の増減額（△は減少）	180,363	△4,083
未払消費税等の増減額（△は減少）	△40,017	4,343
未払金の増減額（△は減少）	54,765	112,594
前受金の増減額（△は減少）	10,471	3,621
その他	60,773	△487,567
小計	6,190,634	8,016,102
利息及び配当金の受取額	6,400	10,038
利息の支払額	△407	△286
法人税等の支払額	△3,810,856	△3,893,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,385,770	4,131,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△261,831	△207,908
無形固定資産の取得による支出	△145,342	△182,410
定期預金の預入による支出	－	△5,000,000
定期預金の払戻による収入	－	2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△52,546	△52,221
敷金及び保証金の回収による収入	36,834	91,660
資産除去債務の履行による支出	△4,750	△9,750
子会社株式の取得による支出	－	△87,570
その他	－	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,636	△3,448,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	90,000	－
株式の発行による収入	112,321	124,914
自己株式の取得による支出	－	△5,396,112
配当金の支払額	△1,099,862	△1,450,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897,541	△6,721,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	△235
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,060,324	△6,038,127
現金及び現金同等物の期首残高	14,476,335	18,387,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,536,659	12,349,383

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

当社は、平成24年５月23日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項及び当社定款の規定に基づき自己株式の取得を決議し、自己株式2,510,714千円を取得いたしました。

また、平成24年11月７日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項及び当社定款の規定に基づき自己株式の取得を決議し、自己株式2,838,000千円を取得いたしました。

これにより、当第３四半期連結累計期間において自己株式が5,348,714千円増加いたしました。

②自己株式の消却

当社は、平成24年11月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成24年11月30日付で、自己株式の消却を実施いたしました。

この結果、当第３四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式が2,468,000千円減少し、当第３四半期連結会計期間末において利益剰余金が17,316,930千円、自己株式が△2,880,714千円となっております。

（6）セグメント情報等

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	12,579,786	427,729	13,007,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	12,579,786	427,729	13,007,515
セグメント利益	6,157,864	56,437	6,214,301

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	6,214,301
セグメント間取引消去	1,800
四半期連結損益計算書の営業利益	6,216,101

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,987,154	462,227	16,449,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	770	―	770
計	15,987,924	462,227	16,450,152
セグメント利益	8,132,347	23,730	8,156,077

(注)「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、インターネット・メディア事業の前第３四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ1,036,593千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	8,156,077
セグメント間取引消去	1,800
四半期連結損益計算書の営業利益	8,157,877

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

子会社の会社分割

当社の完全子会社である株式会社カカクコム・フィナンシャル（以下、「カカクコム・フィナンシャル」といいます。）は、平成24年11月７日開催のカカクコム・フィナンシャルの取締役会において、同社の運営するkakakuFX事業及びカカクキン事業（以下、「対象事業」といいます。）を、会社分割によりサクソバンクFX証券株式会社(以下、「サクソジャパン」といいます。)に譲渡することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

この合意に基づき、平成25年１月21日付で対象事業を会社分割によりサクソジャパンへ譲渡いたしました。なお、平成25年１月18日付で経済産業省及び農林水産省の分割承継認可を受けております。

①事業分離の概要

・分離先企業の名称

サクソバンクFX証券株式会社

・分離した事業の内容

カカクコム・フィナンシャルが運営するkakakuFX事業及びカカクキン事業

・事業分離を行った主な理由

カカクコム・フィナンシャルが行う対象事業は、競争環境の変化等により収益性が低下しており、サービスの競争力を高め収益性を回復させるためには、事業規模の拡大が求められるところ、対象事業への追加投資は当社グループのインターネット・メディア事業を中核とする事業戦略に適合しないことから、今般、対象事業をサクソジャパンへ譲渡し、当該事業に投下しているリソースを、インターネット・メディア事業に再配分することといたしました。

また、対象事業は、サクソジャパンの親会社でグローバルにFX事業を展開しているSaxo Bank A/Sのホワイトラベルパートナー（※１）として運営しており、利用システムをはじめ各種サービス内容がサクソジャパンのものと近似していること、サクソジャパンも日本でのFX事業規模の拡大を志向していること等から、サクソジャパンへ譲渡することといたしました。

※１：Saxo Bank A/Sのホワイトラベルパートナーとは、Saxo Bank A/Sの開発・運営する取引プラットフォームを利用して、自社の顧客に自社ブランドでサービスを提供する者のことであります。

・事業分離日

平成25年１月21日

・法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

サクソジャパンは、対象事業に属する顧客（ただし一定条件に該当する顧客）の取引口座及びこれに係る権利義務を承継します。

本件吸収分割に際して、サクソジャパンはカカクコム・フィナンシャルに対し、分割対象口座（但し「kakakuFX」口座で一定条件に該当する口座に限る）及び関連する口座における取引からSaxo Bank A/Sに生じる収益に一定の割合（※２）を乗じた金額を、移管後３年間に亘り交付いたします。なお、対価算定に疑義が生じた場合は監査を実施できることといたします。

※２：カカクコム・フィナンシャルがホワイトラベルパートナーとしてSaxo Bank A/Sから過去１年間に支払いを受けた手数料額を基準として、当事者間で合意した割合となります。

②実施した会計処理の概要

事業分離日（平成25年１月21日）における移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 5,059,103千円

流動負債 5,059,103千円

③分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ファイナンス事業

④第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年12月31日）の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

売上高　　69,777千円

営業損益　△33,350千円